

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	設定日（2009年12月18日）から2019年11月29日まで
運用方針	①主として、「BNP PARIBAS FLEXI III Equity Greater China Environmental（BNPパリバフレキシ―Ⅲ エクイティ グレーターチャイナエンバイロメンタル）」及び「BNPパリバ日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」の投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ②原則として「BNP PARIBAS FLEXI III Equity Greater China Environmental（BNPパリバフレキシ―Ⅲ エクイティ グレーターチャイナエンバイロメンタル）」への投資比率を可能な限り高位に保ちます。 ③なお、資金動向、市況動向に急激な変化が生じた場合等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主要運用対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産（外貨建資産を組入れ可能な投資信託証券を除きます。）への投資は行いません。 ③株式への直接投資は行いません。
分配方針	毎決算期末（毎年12月10日。休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が運用実績、基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

※課税上は株式投資信託として取扱われます。

お問い合わせ窓口

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社

電話番号：0120-996-222

受付時間：毎営業日 午前10時～午後5時

<http://www.bnpparibas-am.jp/>

運用報告書(全体版)

償還

第10期(償還日 2019年11月29日)

フォルティス中国環境関連株式投信

追加型投信／内外／株式

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 フォルティス中国環境関連株式投信は、2019年11月29日をもちまして償還いたしました。

ここに、謹んで運用状況と償還金をご報告申し上げます。

当ファンドをご愛顧賜りましたことに、厚く御礼申し上げます。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落		
	円 銭			円	%	百万円
6 期(2015年12月10日)	13,614			0	10.4	98.8
7 期(2016年12月12日)	18,572			1,000	43.8	98.9
8 期(2017年12月11日)	17,747			1,000	0.9	98.9
9 期(2018年12月10日)	14,861			250	△14.9	98.4
(償還時)	(償還価額)					
10期(2019年11月29日)	14,691.35			—	△ 1.1	—

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) 当ファンドの運用成果の評価基準となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円 銭		%	%
2018年12月10日	14,861	—	—	98.4
12月末	14,250	△4.1		98.0
2019年1月末	14,590	△1.8		95.1
2月末	15,507	4.3		95.8
3月末	15,452	4.0		96.2
4月末	15,623	5.1		96.7
5月末	14,252	△4.1		98.1
6月末	14,980	0.8		98.8
7月末	15,129	1.8		97.7
8月末	13,916	△6.4		97.8
9月末	14,091	△5.2		98.4
10月末	14,693	△1.1		99.4
(償還時)	(償還価額)			
2019年11月29日	14,691.35	△1.1		—

(注1) 基準価額は1万口当たり。

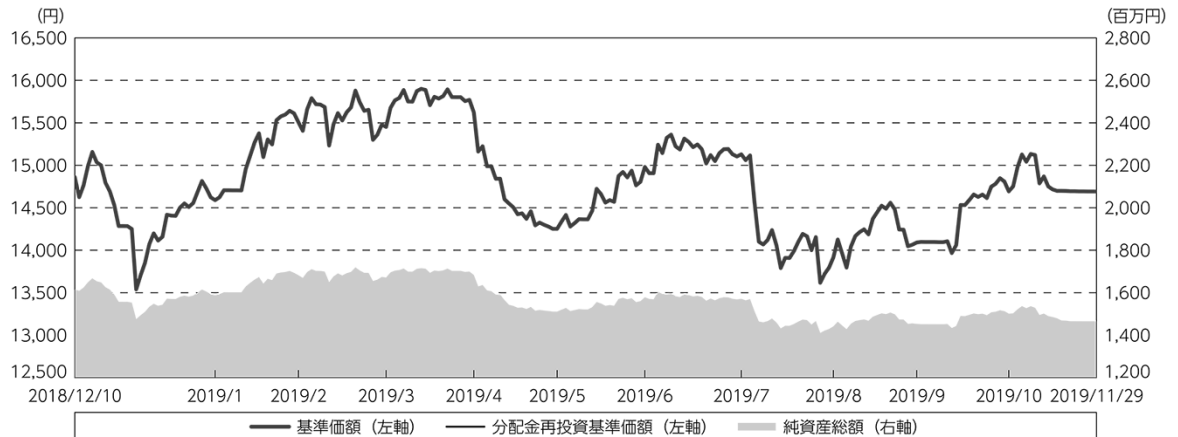
(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 当ファンドの運用成果の評価基準となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

○運用経過

(2018年12月11日～2019年11月29日)

■期中の基準価額等の推移



期 首：14,861円

期末(償還日)：14,691円35銭(既払分配金(税込み)：－円)

騰 落 率：△ 1.1% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首(2018年12月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注5) 当ファンドの運用成果の評価基準となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

■基準価額の主な変動要因

当ファンドの償還価額は、14,691円35銭となりました。前期末と比較した騰落率は、1.1%の下落となりました。

当ファンドは、主要投資対象とする外国投資信託証券「BNP PARIBAS FLEXI III Equity Greater China Environmental」(以下「BNPパリバ フレキシィⅢ エクイティ グレーターチャイナ エンバイロメンタル」といいます。)への投資を通じて、中国本土株式、香港株式、台湾株式などを実質的な投資対象として運用を行ったため、基準価額はこれらの株式市場や為替市場の変動による影響を受けました。

当期は、当ファンドの円滑な償還に備えて流動性を確保するため、香港株式や台湾株式の保有比率を高位に維持して運用しました。為替市場で、米中の貿易摩擦や世界景気に対する不透明感を背景としたリスク回避の動きなどから円が主要通貨に対して上昇し、当ファンドの投資通貨である香港ドルや台湾ドルも対円で下落したことが基準価額の主な下落要因となりました。

■投資環境（2009年12月18日～2019年11月29日）

設定来の投資環境

当ファンドが設定された2009年12月の中国関連株式市場は、中国政府による消費刺激策などを支援材料に底堅く推移しました。その後、2010年から2019年の償還までの中国関連株式市場の概況は以下の通りです。

2010年は、中国人民銀行が預金準備率を引き上げ、金融引き締めへの懸念が強まったほか、不動産市況の過熱に対して中国政府が不動産価格抑制策をとったことや、欧州の債務問題に対する警戒感が広がったことなどが嫌気されましたが、中国の経済指標や企業業績が堅調だったことに加えて、世界経済の回復期待が高まったことや、米格付け会社ムーディーズが中国の格付けを引き上げ方向で見直すを発表したことなどが好感されました。

2011年は、米国の良好な経済指標を受けて景気回復期待が高まったことなどが好感される局面もありましたが、中国人民銀行が断続的に政策金利を引き上げ、金融引き締めへの懸念が強まったことや、欧州の債務問題が深刻化し、世界的に景気が減速するとの見方が広がったことなどが嫌気され、中国関連株式市場は下落しました。

2012年は、全人代（全国人民代表大会）で中国の経済成長目標が引き下げられたことや、中国の主要経済指標が悪化したことなどが嫌気される局面もありましたが、米国の良好な経済指標や企業業績を受けて景気見通しが好転したことや、中国共産党大会で習近平氏を頂点とする新指導部が選出され、経済成長政策への期待が高まったことなどを背景に上昇しました。

2013年は、中国当局による不動産価格抑制強化策などが嫌気される局面もありましたが、中国の景気回復を示唆する経済指標や証券市場の規制緩和、中国人民銀行による市場への資金供給などが好感されました。

2014年は、中国の経済指標の悪化を受けて景気減速懸念が広がったことなどが嫌気される局面もありましたが、上海・香港間の株式相互取引解禁によって市場活性化への期待が高まったことや、中国人民銀行が利下げを実施したことなどを背景に上昇しました。

2015年は、中国人民銀行が金融緩和を強化したことなどが好感される局面もありましたが、8月に中国人民銀行が人民元の切り下げを行ったことによって中国経済に対する不安が広がり、中国関連株式市場が急落するとともに、株安の動きが世界的に波及しました。

2016年は、中国の景気減速や人民元安による資金流出への懸念などから、再び急落する局面がありましたが、中国政府の景気対策への期待が高まったことや、深セン証券取引所と香港証券取引所の相互取引が承認されたことなどが好感されました。11月の米国大統領選挙でトランプ氏が当選すると、景気拡大への期待から世界的な株高となったことなどが好感されたものの、FRB（米連邦準備理事会）の利上げや米国長期金利の上昇によって資金流出懸念が広がったことなどから、年末にかけて軟調な動きとなりました。

2017年は、北朝鮮情勢をめぐる地政学リスクへの警戒感や、中国当局の金融監督強化への懸念などから下落する局面もありましたが、中国の主要経済指標が市場予想を上回ったほか、全人代や中国共産党大会の開催とともに経済政策への期待が高まったことや、中国政府が主導する「一帯一路」構想への期待などを背景に、概ね堅調な動きとなりました。

2018年は、中国の2017年の経済成長率が前年を上回ったことや、米国の税制改革を受けて世界的に景気が拡大するとの期待が高まったことなどから上昇して始まりましたが、2月はFRBの利上げに対する警戒感から米国株式市場が急落し、リスク回避姿勢が強まったことなどから下落しました。3月にはトランプ米大統領が中国製品に高い関税を課すと発表し、その後は関税措置をめぐる米中の対立によって貿易摩擦への懸念が高まったことなどから、中国関連株式市場は下落しました。

2019年は、中国政府による景気刺激策への期待が高まったことや、中国人民銀行が預金準備率を引き下げたことなどが好感され、上昇傾向が続きました。米中の貿易問題は引き続き市場参加者の注目材料となってお

り、5月はトランプ米大統領が対中関税引き上げを決定したのに対して中国が報復関税を課すと発表したことなどから下落しましたが、米中貿易協議が進展しているとの報道などを受けて上昇する局面も見られました。香港での抗議デモが長期化し、政治・経済への影響が懸念されたことなどが嫌気される局面もありましたが、中国関連株式市場は当ファンドの償還日にかけて概ね堅調な動きとなりました。

■当ファンドのポートフォリオ（2009年12月18日～2019年11月29日）

信託期間を通じて、主要投資対象である外国投資信託証券「BNPパリバ フレキシィ III エクイティ グレーターチャイナ エンバイロメンタル」の組入比率を高位に維持する運用を行いました。

BNPパリバ フレキシィ III エクイティ グレーターチャイナ エンバイロメンタル

信託期間を通じて、中国政府の政策による恩恵を受けると考えられる銘柄や、収益性・成長性を勘案して割安と判断される銘柄に投資を行いました。なお、当第10期も、前期に引き続きクリーンエネルギーやエネルギー効率向上などの環境事業に関連する銘柄を中心に投資を行いました。

BNPパリバ日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）

信託期間を通じて、国庫短期債券、コール・ローンなどで運用を行いながら、流動性の確保を図りました。

■分配金（2009年12月18日～2019年11月29日）

各決算日に収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市場動向などを勘案して収益分配金額を決定しました。信託期間の分配金累計額は、1万口当たり3,200円（税込み）となりました。

■償還について

信託期間の満了により、当ファンドは2019年11月29日に、償還価額14,691円35銭で償還しました。これまで当ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございました。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年12月11日～2019年11月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 131	% 0.885	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(16)	(0.107)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(110)	(0.747)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.032)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	14	0.093	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.013)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(12)	(0.080)	運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用
合 計	145	0.978	
期中の平均基準価額は、14,771円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 消費税は報告日の税率を採用しています。

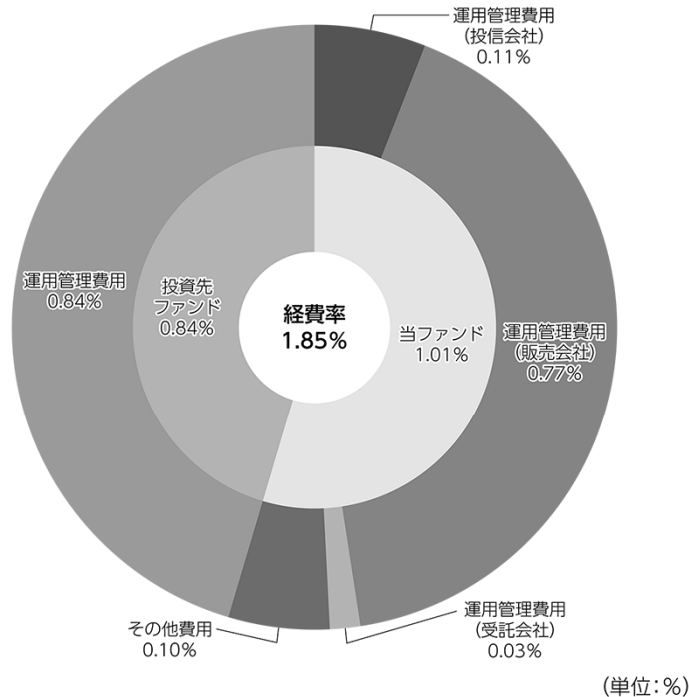
(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注5) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.85%です。



経費率(①+②)	1.85
①当ファンドの費用の比率	1.01
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.84

(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年12月11日～2019年11月29日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		口	千円	口	千円
BNPパリバ フレキシィⅢ エクイティ グレーターチャイナ エンバイロメンタル		—	—	78,102	1,585,737
BNPパリバ日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)		—	—	225,379	224
合 計		—	—	303,481	1,585,961

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月11日～2019年11月29日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年11月29日現在)

2019年11月29日現在、有価証券等の組入れはございません。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	
		口 数	口 数
BNPパリバ フレキシィⅢ エクイティ グレーターチャイナ エンバイロメンタル			78,102
BNPパリバ日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)			225,379
合 計			303,481

○投資信託財産の構成

(2019年11月29日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	1,473,104	100.0
投資信託財産総額	1,473,104	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2019年11月29日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	1,473,104,377
コール・ローン等	1,473,104,377
(B) 負債	7,876,283
未払信託報酬	6,404,163
未払利息	11,500
その他未払費用	1,460,620
(C) 純資産総額(A－B)	1,465,228,094
元本	997,340,368
償還差益金	467,887,726
(D) 受益権総口数	997,340,368口
1万口当たり償還価額(C／D)	14,691円35銭

(注) 期首元本額 1,086,694,204円
期中追加設定元本額 13,649,346円
期中一部解約元本額 103,003,182円
1口当たり純資産額 1.469135円

○損益の状況 (2018年12月11日～2019年11月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 90,453
支払利息	△ 90,453
(B) 有価証券売買損益	△ 2,160,453
売買益	8,323,686
売買損	△ 10,484,139
(C) 信託報酬等	△ 15,122,142
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 17,373,048
(E) 前期繰越損益金	378,781,714
(F) 追加信託差損益金	106,479,060
(配当等相当額)	(117,265,646)
(売買損益相当額)	(△ 10,786,586)
償還差益金(D＋E＋F)	467,887,726

(注1) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2009年12月18日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2019年11月29日		資産総額	1,473,104,377円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	7,876,283円
				純資産総額	1,465,228,094円
受益権口数	47,476,971,171口	997,340,368口	△46,479,630,803口	受益権口数	997,340,368口
元本額	47,476,971,171円	997,340,368円	△46,479,630,803円	1万口当たり償還金	14,691円35銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	50,848,359,275円	56,495,243,330円	11,111円	200円	2.0%
第2期	17,221,047,943	12,613,962,384	7,325	0	0.0
第3期	10,611,150,002	8,672,281,282	8,173	0	0.0
第4期	4,940,662,066	5,439,306,786	11,009	500	5.0
第5期	3,609,551,553	4,452,872,723	12,336	250	2.5
第6期	2,149,995,673	2,927,079,328	13,614	0	0.0
第7期	1,309,891,939	2,432,710,212	18,572	1,000	10.0
第8期	1,142,080,580	2,026,833,535	17,747	1,000	10.0
第9期	1,086,694,204	1,614,975,155	14,861	250	2.5

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	14,691円35銭
----------------	------------

フォルティス中国環境関連株式投信 投資対象の投資信託証券の概要

当ファンドの主要投資対象である投資信託証券の直近の運用状況について、ご報告いたします。

外国投資信託証券 BNP PARIBAS FLEXI Ⅲ Equity Greater China Environmental

フ ァ ン ド 名	BNP PARIBAS FLEXI Ⅲ Equity Greater China Environmental (BNPパリバ フレキシ―Ⅲ エクイティ グレーターチャイナ エンバイロメンタル)
形態／表示通貨	ルクセンブルク籍外国投資法人(特定投資ファンド SICAV-SIF)／円建て
運用の基本方針	環境関連セクターの中国企業の株式等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。 ※環境関連の事業を行う中国企業の株式(中国A株・B株・H株・レッドチップ株・香港株式・台湾株式・その他海外市場上場株式)及び中国からのビジネスが収益の重要な部分を占める海外企業の株式。尚、個別銘柄等の価格変動に運用成果が連動する有価証券への投資も含みます。
信 託 報 酬 等	ファンドの純資産額に年0.9450%(税抜)の率を乗じて得た額とします。 ※上記にはファンドの運用報酬、管理費用等が含まれます。また、上記以外に、その他の費用・手数料として、組入有価証券等の売買委託手数料、ファンドに関する租税、監査の費用等がファンドから支払われます。これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限等を表示することができません。
投 資 顧 問 会 社	BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT France (BNPパリバ・アセットマネジメント・フランス)
副投資顧問会社	BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Asia Limited (BNPパリバ・アセットマネジメント・アジア・リミテッド)
投 資 助 言 会 社	HFT Investment Management (HK) Limited (ハイフートン・インベストメント・マネジメント(ホンコン)リミテッド)

■純資産計算書

2018年12月31日現在

	(円)
資産	1,545,190,200
投資有価証券時価評価額	1,406,572,957
銀行預金	122,284,931
その他資産	16,332,312
負債	17,862,227
その他負債	17,862,227
純資産額	1,527,327,973

■損益および純資産変動計算書

2018年12月31日に終了した会計年度

	(円)
投資収益	40,269,859
投資顧問報酬	13,891,559
保管費用	1,540,688
銀行支払利息	30,794
その他費用	2,240,725
支払税	168,631
取引手数料	3,937,564
管理費用	1,215,520
費用合計	23,025,481
投資純利益（純損失）	17,244,378
投資有価証券に係る実現純利益（純損失）	(237,046,850)
金融商品に係る実現純利益（純損失）	(1,320,196)
当期実現純利益（純損失）	(221,122,668)
投資有価証券に係る未実現評価 純利益（純損失）の変動	(160,496,780)
運用による純資産額の純変動	(381,619,448)
当会計年度中の純発行額（純買戻額）	(72,120,798)
当会計年度中の純資産額の純変動	(453,740,246)
期首純資産	1,981,068,219
期末純資産	1,527,327,973

■ 投資有価証券明細表

(2018年12月31日現在)

銘柄	通貨	株数(株)	時価(円)	純資産比率(%)
譲渡可能な上場又はその他規制市場取引の有価証券			1,406,572,957	92.09
株式			1,406,572,957	92.09
香港			623,029,760	40.80
BEIJING ENTERPRISES HOLDINGS	香港ドル	105,000	61,358,650	4.02
BEIJING ENTERPRISES WATER GR	香港ドル	1,164,000	65,397,972	4.28
CHINA EVERBRIGHT INTERNATIONAL LTD	香港ドル	331,000	32,719,263	2.14
CHINA GAS HOLDINGS LTD	香港ドル	175,000	68,751,259	4.50
CHINA RESOURCES GAS GROUP LTD	香港ドル	70,000	30,556,115	2.00
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS	香港ドル	32,000	26,720,407	1.75
CLP HOLDINGS LTD	香港ドル	119,000	148,295,726	9.71
GUANGDONG INVESTMENT LTD	香港ドル	146,000	31,125,557	2.04
HONG KONG & CHINA GAS	香港ドル	185,663	42,352,474	2.77
KUNLUN ENERGY CO LTD	香港ドル	232,000	27,114,680	1.78
MTR CORP	香港ドル	81,500	47,281,716	3.10
POWER ASSETS HOLDINGS LTD	香港ドル	22,500	17,267,021	1.13
SHANGHAI INDUSTRIAL HOLDING LTD	香港ドル	108,000	24,088,920	1.58
中国			539,877,893	35.34
BYD CO LTD - H	香港ドル	122,500	86,160,852	5.64
CHINA COMMUNICATIONS CONST - H	香港ドル	432,000	45,014,649	2.95
CHINA LONGYUAN POWER GROUP - H	香港ドル	727,000	54,563,224	3.57
CHINA MENGNIU DAIRY CO	香港ドル	180,000	61,844,450	4.05
CHINA SUNTIEN GREEN ENERGY - H	香港ドル	628,000	17,862,795	1.17
CRRC CORP LTD - H	香港ドル	378,000	40,665,261	2.66
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	香港ドル	99,700	97,500,268	6.38
SHANGHAI ELECTRIC GROUP CO LTD - H	香港ドル	820,000	28,866,376	1.89
WEICHAI POWER CO LTD - H	香港ドル	262,672	33,103,599	2.17
XINJIANG GOLDWIND SCI+TEC - H	香港ドル	285,000	27,851,124	1.82
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRIC	香港ドル	76,000	46,445,295	3.04
台湾			243,665,304	15.95
DELTA ELECTRONIC INDUSTRIAL CO	台湾ドル	187,000	87,401,901	5.72
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO	台湾ドル	192,000	156,263,403	10.23
合計			1,406,572,957	92.09

BNPパリバ日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）

国内投資信託証券 BNPパリバ日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)

フ ァ ン ド 名	BNPパリバ日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)
形 態／商品分類	国内投資信託証券／追加型投信／国内／債券
運用の基本方針	円建ての公社債を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
信 託 報 酬	ファンドの純資産総額に対して年率0.216%*(税抜 0.20%)以内
そ の 他 費 用 等	組入有価証券等の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用等
委 託 会 社	BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社

※2019年10月1日以降は、年率0.22%です。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 券 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率		
7期(2015年3月10日)	円 9,976	円 0	% △0.1	% 76.8	百万円 390
8期(2016年3月10日)	9,971	0	△0.1	—	390
9期(2017年3月10日)	9,961	0	△0.1	—	180
10期(2018年3月12日)	9,950	0	△0.1	—	179
11期(2019年3月11日)	9,946	0	△0.0	55.5	0.721425

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載しております。

(注3) 当ファンドの運用成果の評価基準となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

■当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 券 組入比率
		騰落率	
(期 首) 2018年 3月12日	円 9,950	% —	% —
3月末	9,950	0.0	—
4月末	9,949	△0.0	—
5月末	9,953	0.0	58.9
6月末	9,952	0.0	58.9
7月末	9,951	0.0	58.9
8月末	9,951	0.0	58.9
9月末	9,950	0.0	58.9
10月末	9,949	△0.0	69.3
11月末	9,948	△0.0	69.3
12月末	9,947	△0.0	55.5
2019年 1月末	9,947	△0.0	55.5
2月末	9,946	△0.0	55.5
(期 末) 2019年 3月11日	9,946	△0.0	55.5

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 当ファンドの運用成果の評価基準となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

■1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2018/3/13～2019/3/11)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,949円です。
(投 信 会 社)	(1)	(0.009)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンド の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(0)	(0.001)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
合 計	1	0.011	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況（2018年3月13日から2019年3月11日まで）

公社債

		当 期	
		買 付 額	売 付 額
国	内 国 債 証 券	千円	千円
		901	－ (500)

(注1) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分です。

■利害関係人との取引状況等（2018年3月13日から2019年3月11日まで）

当期中に利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入れ資産の明細（2019年3月11日現在）

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

作 成 期	当 期 末						
区 分	額面金額	評価額	組入比率	う ち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円	千円	%	%	%	%	%
	400	400	55.5	－	－	－	55.5
	(400)	(400)	(55.5)	(－)	(－)	(－)	(55.5)
合 計	400	400	55.5	－	－	－	55.5
	(400)	(400)	(55.5)	(－)	(－)	(－)	(55.5)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注6) 残存期間が1年以内の公社債は原則としてアキュムレーションまたはアモチゼーションにより評価しています。

B 個別銘柄開示
国内(邦貨建)公社債

作成期	当 期 末			
銘 柄	利 率	額面金額	評価額	償還年月日
(国債証券)	%	千円	千円	
第803回国庫短期証券	—	400	400	2019/12/20
合 計	—	400	400	—

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成 2019年3月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%
	400	55.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	325	44.8
投 資 信 託 財 産 総 額	725	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

BNPパリバ日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年3月11日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	725,280円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	324,657
公 社 債 (評 価 額)	400,623
(B) 負 債	3,855
未 払 信 託 報 酬	3,855
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	721,425
元 本	725,342
次 期 繰 越 損 益 金	△ 3,917
(D) 受 益 権 総 口 数	725,342口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,946円

(注1) 期 首 元 本 額 180,853,698円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 180,128,356円
 1口当たり純資産額 0.9946円

(注2) 純資産総額が元本を下回っており、その差額は3,917円です。

■損益の状況

当期 自2018年3月13日 至2019年3月11日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△1,502円
受 取 利 息	△ 440
支 払 利 息	△1,062
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,042
売 買 益	△ 823
売 買 損	5,865
(C) 信 託 報 酬 等	△3,855
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 315
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△3,084
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 518
(配 当 等 相 当 額)	(1,396)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,914)
(G) 計 (D + E + F)	△3,917
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△3,917
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 518
(配 当 等 相 当 額)	(1,396)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,914)
分 配 準 備 積 立 金	846
繰 越 損 益 金	△4,245

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,396円)および分配準備積立金(846円)より分配対象収益は2,242円(10,000口当たり30円)ですが、当期に分配した金額はありません。